

日本生産性本部 第3次中期運動目標  
「公益法人としての組織・活動の進化と  
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は  
SDGsの達成に  
貢献します

# 生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部  
〒102-8643  
東京都千代田区平河町2-13-12  
☎03-3511-4029  
毎月5日、15日、25日の3回発行  
年間購読料 10,000円  
(消費税、送料込)  
1部 330円(消費税込)

オンラインバックナンバー検索サービス  
みるしるさがす

2026年(令和8年)4月5日(日曜日)

第2815号

## 26年度運動目標を決議

日本生産性本部は3月23日、都内で2025年度第4回定時理事会を開催した。理事会では、「2026年度運動目標」について決議された後、26年度の事業計画及び予算を審議の上、承認された。

26年度運動目標の重点項目は以下の通り。  
(1) 生産性のハブ・プラットフォームとして  
(2) 社会経済システム  
(3) 日本の人材戦略  
の共生を見据えた生産性改革に向け、全国生産性機関や全労生をはじめ各界と連携し、「産性」の活動を軸に、次世代が希望の持てる生活

「日本アカデミア」の活動を軸に、官民ネットワークの再構築と長期ビジョンの構想力強化、国内外識者とのオンラインによる対話の促進、若者の政策提言能力の育成等に取り組む。  
「イノベーション会議」の活動を通じ、第2回「生産性白書」の問題意識のもと、AIの進化が雇用や生産性に及ぼす影響等について討究し、企業のイノベーション創出に寄与する。  
第5回「日本サービス大賞」の受賞事例を機関とも連携し、生産性に関する対話・交流、共同研究・調査、提言活動に取り組むとともに、日独経営リーダー等による第3回「生産性ビジネスリーダーズ・フォーラム」を開催する。

政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェローで前日本銀行総裁の黒田東彦氏は3月10日、生産性新聞のインタビューに応じ、日本経済が長期のデフレを脱し、賃金と物価の好循環による新たな局面に入ったとの認識を示した。中東情勢の緊迫化もあり、持続的な経済成長に向けて、「金融や財政に関する政策判断がより重要になっている」と述べた。

黒田氏は「人手不足の深刻化を背景に、企業は人材確保のため賃上げに動き始めている。賃金の上昇が家計の所得を押し上げれば、消費の回復につながり、経済全体の活力を高める好循環が期待される」との見解を示した。  
外にもオーストラリアやインドネシア、マレーシアなどからエネルギーを調達しており、供給源を分散できる余地がある。黒田氏は「原油高は景気にとってマイナスではあるものの、1970年代の石油ショックのような桁インフレを引き起こす可能性は低いのではないかと語った。」  
黒田氏は、第2次安倍晋三政権の2013年3月に日本銀行総裁に就任。この流れを変えたのが同年に始まったアベノミクスだった。大胆な金融緩和、機動的企業や家計の行動を変え、

黒田氏は「人手不足の深刻化を背景に、企業は人材確保のため賃上げに動き始めている。賃金の上昇が家計の所得を押し上げれば、消費の回復につながり、経済全体の活力を高める好循環が期待される」との見解を示した。

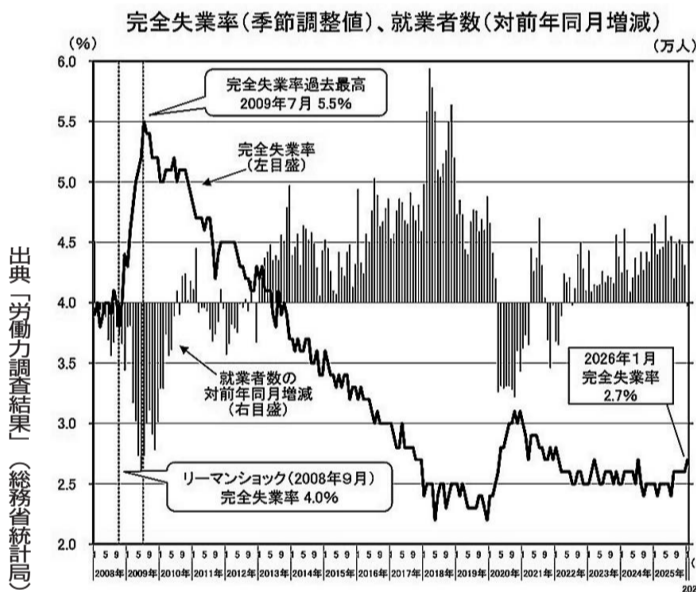
イラン情勢による原油高について、日本は石油や天然ガスを輸入に依存しており、影響を受けやすいとした。ただし、日本は中東以

経済の  
**転換点**  
読み解く  
【第1回】

### 黒田前日本銀行総裁に聞く

## デフレ脱却 日本経済は「正常化」へ

黒田氏は、1998年から2012年までの14年間に、物価が毎年のように下落し、成長率も低迷した「異常な時代」だったと振り返る。当時の状況について「実質成長率は平均0.6%程度にとどまり、潜在成長率を下回る状態が続いた。失業率も完全雇用



出典「労働力調査結果(総務省統計局)」

本連載では、専門家へのインタビューを通じ、経済の「現在地」と今後の展望を多角的に検証し、次の成長戦略を探る。

経営者・労組幹部向け月例朝食セミナー

## モーニング・フォーラム

第一線の専門家×主要メディア編集長が政治・経済・国際・社会を読み解く

4月16日(木)

「混迷の国際情勢と高市外交の展望」

5月21日(木)

「マスメディアと世論の『ズレ』はなぜ起きるのか」

【1期6回/毎月第3木曜日開催】 8:00~9:30

第60期 2026年4/16(木)、5/21(木)、6/18(木)

第61期 2026年7月~12月 ※期中の入会も可能です

会場:東京ステーションホテル(東京駅丸の内南口改札直結)

※ご希望に応じて、オンライン(Zoom)での参加も可能です。

“一步先を読む力”を、月に一度東京駅で



詳細・これまでの開催実績はこちらから

お問い合わせ・お申込み先

公益財団法人 日本生産性本部 モーニング・フォーラム事務局  
〒100-6105 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー5階  
TEL:03-5511-2030 E-mail:morning-forum@jpc-net.jp



# 金融政策の「正常化」進む

# 前日本銀行総裁・黒田東彦氏インタビュー



黒田東彦(くろだ・はるひこ)

前日本銀行総裁。1944年福岡県生まれ。東京大学法学部卒業後、1967年に旧大蔵省(現財務省)に入省し、国際金融分野を中心にキャリアを積んだ。国際金融局長、財務官などを歴任し、2005年からアジア開発銀行総裁に就任し、歴代最長の2期10年務めた。大規模な金融緩和を柱とする政策を推進した。「デフレは必ず克服できる」約10年を指す金融政策を主導。2023年に任期満了で退任した。政策研究大学院大学政策研究院シニア・フェロー。著書に『通貨の興亡』『世界を見る目 危機を見る目』などがある。

降、量的・質的金融緩和を中心とする大規模な金融緩和を続けてきた。物価上昇率が目標の2%に届かない状況が長く続き、景気を支えるため超低金利政策が長期化した。デフレのもとで企業や家計の間には「物価は上がらない」という前提が深く根付いており、それを要するに強い政策メッセージが必要だった。金融政策はこうした期待の変

# 生産性向上を軸に成長戦略

強い政策メッセージで期待形成を促す  
日本銀行は2013年以



【第1回】

雇用環境は大きく改善し  
4年3月に17年ぶりに利上げ

長期デフレからの転換を受け、日本経済は新たな段階に入りつつある。前日本銀行総裁の黒田東彦氏はこうした見方を示し、日本銀行が進める金融政策の変更について、「引き締めではなく正常化だ」と語った。インタビューの内容は次の通り。

化を通じて経済全体の動きを  
変える役割を担ってきた。  
もっとも物価上昇が本格化  
したのは2022年春以降  
だ。ロシアのウクライナ侵攻  
を背景にエネルギー価格が上  
昇し、円安も重なり、輸入物  
価が押し上げられた。一方  
賃金の反応は遅れていたが、  
2024年の春闘では高水準  
の賃上げが実現し、賃金と物  
価の好循環がようやく見え始  
めた。

金融政策は正常化へ移行  
こうした変化を背景に、日  
本銀行は金融政策の修正を進  
めている。日本銀行は202  
4年3月に17年ぶりに利上げ

上げを優先する経営が多かっ  
たが、近年は人材投資を重視  
する動きが広がっている。  
賃上げの動きが広がるかど  
うかは、日本経済の将来を左  
右する重要な要素になる。賃  
金が持続的に上昇すれば家計  
の購買力が高まり、消費の拡  
大につながる。消費が伸びれ  
ば企業の売り上げも増え、投  
資や雇用拡大を促す好循環が  
生まれる可能性がある。長年  
停滞していた所得の流れが動  
き出すことは、日本経済にと  
って大きな転換点となり得  
る。

米国のG4は、経済の実勢として  
順調な成長が続いているが、  
米国経済は、トランプ関税な  
どの政策によってインフレで

ただし正常化は慎重に進め  
る必要がある。急激な金利上  
昇は企業の資金調達コストを  
押し上げ、住宅ローンなど家  
計の負担も増やす可能性があ  
る。市場への影響を見極めな  
がら段階的に政策を調整して  
いくことが、経済の安定を保  
つ上で重要になる。日本銀行  
の政策運営については、現在  
の局面では強いメッセージよ  
りも静かに正常化を進めるこ  
とが適切であり、そのように  
進んでいる。

人口減見据え、人材投資・  
デジタル化が鍵  
人口減少が進む日本では、  
生産性の向上を軸とした成長  
戦略が重要になる。人材投資

も引き締めもせず「中立的な  
運営」が望ましい。消費税減  
税については、とりわけ代替  
財源の問題が大きい。食料品  
減税を含めて仮に実施する場  
合でも、恒久的な財源確保が  
不可欠だが、およそ5兆円規  
模とされる財源を恒久的に確  
保することは現実的に難し  
い。

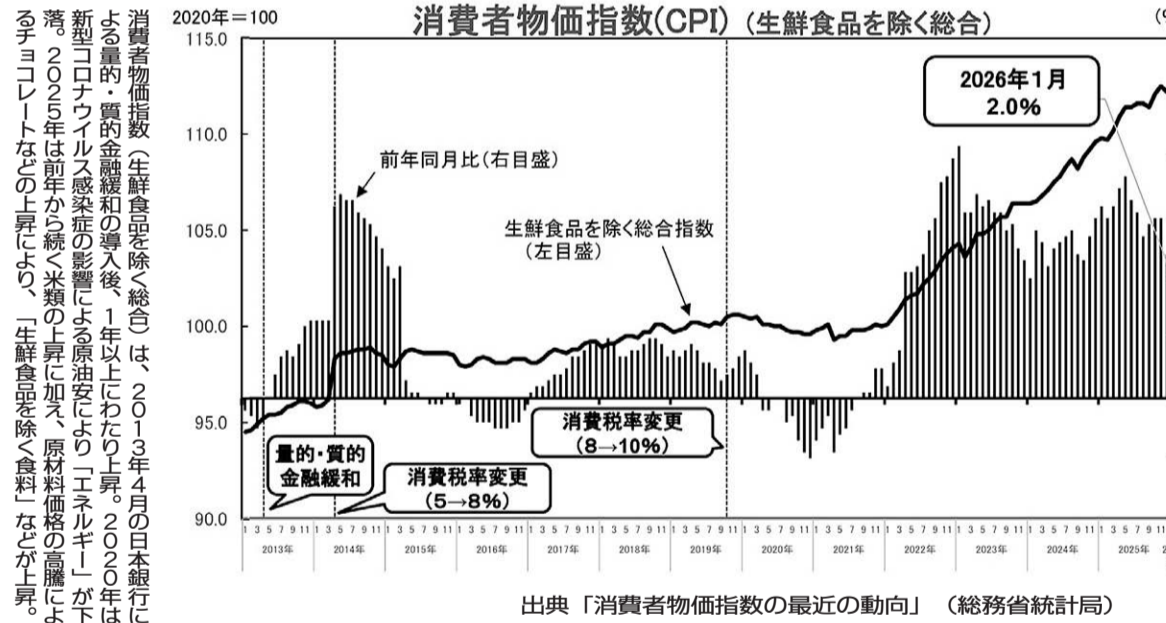
これからの日本経済の姿を  
左右する。賃金と物価がとも  
に動く経済が定着するかと  
は、今後数年の政策判断と  
企業の投資行動にかかってい

や研究開発、デジタル化など  
への取り組みが、長期的な経  
済成長を支える鍵になる。  
長いデフレの時代、日本経  
済は低成長と物価停滞に縛ら  
れてきた。企業も家計も慎重  
な行動を取り、経済は縮小均  
衡に陥っていた。金融政策、  
財政政策、企業行動のすべて  
がこれからの日本経済の姿を

減速する可能性もある。中国  
経済も政府による住宅バブル  
崩壊とその後対応策の欠落  
から減速している。日本は、  
2025年は1・1%成長に  
なったが、以後は、トランプ  
関税による輸出減やインフレ  
下の消費減速により1%を割  
ると見込まれる。

一方、ドイツ経済は、多党  
制の不安定の下で、欧州委員  
会が主導し、防衛費大幅増な  
どで成長が戻っているという  
皮肉な状況だ。政治が安定し  
ても、政府が誤った政策  
をとることで経済が低迷して  
しまう。

日本経済の課題の一つは財  
政運営である。成長分野への  
投資支援は必要だが、財政全  
体としては景気を過度に刺激

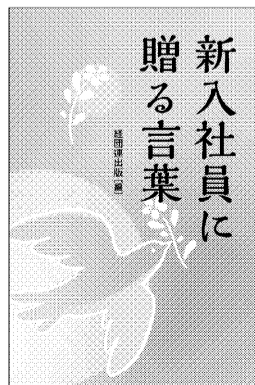


## 新入社員に贈る言葉 豊かな職場生活のための言葉の花束

経団連出版 編 小B6判 208頁 定価1650円(税込)

◆1973年の発行以来ロングセラーの最新版

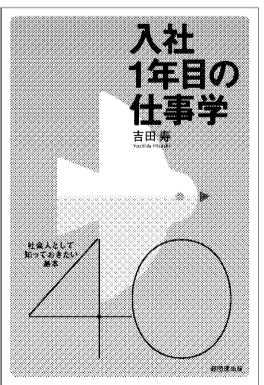
日本の様々な分野の第一線で活躍されている有識者や著名人が、働くとはどういうことか、充実した人生を送るコツは何かなどを、新たに社会人となる方々に向けて贈る、励ましの言葉や職業人生へのアドバイスです。多彩な諸先輩が、自身の新入社員の頃の思い出や人生経験を踏まえて語りかける言葉のひとつひとつは、これから始まる職場生活への貴重なヒントとなり、ひいては人生の指針となるでしょう。



## 入社1年目の仕事学 社会人として知っておきたい基本40

吉田寿 著 四六判 200頁 定価1760円(税込)

経験を積みキャリアを重ねれば、自ずと人は成長します。問題は、それをどこまで続けることができるかです。時代を経ても変わらないものを仕事学の基本に据え、これに直近の変化をも取り込んで近未来を展望しながら、厳選40項目を4部構成でピックアップして解説を加えました。



本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。



清水洋 (しみず ひろみ) はイノベーション・アントレプレナーシップ。2007年London School of EconomicsよりPh.D. 一橋大学イノベーション研究センター専任講師、准教授、教授を経て現職。第59回日経・経済図書文化賞、第33回高宮賞、Schumpeter Prize 2020受賞。著書に『野生化するイノベーション』、『イノベーションの科学』など。

■需要曲線と供給曲線 「経済的な価値を生み出す新しいモノゴト」がイノベーションだ。イノベーションは、私たちの生活を便利にする。企業にとっては競争力の源泉となるものであり、社会に生産性の向上を通じて経済成長をもたらす。大切なポイントは、①経済的な価値という点と、②新しいという点だ。経済的

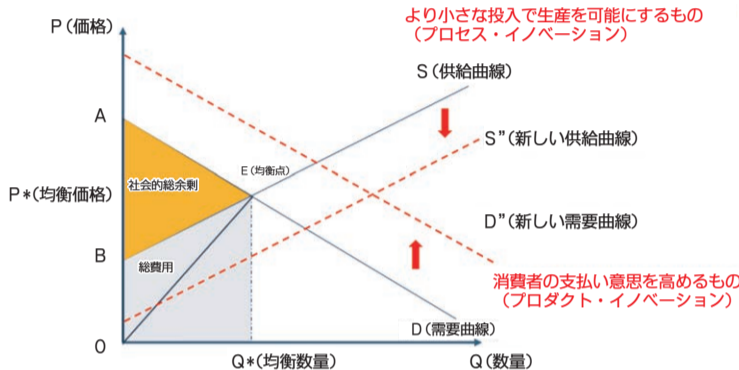


イノベーションは、経済的な価値を生み出す新しいモノゴトだ。その経済的な価値は生産者と消費者の双方に分配される。だからこそ、企業視点と国視点ではイノベーションの考え方は異なる。また、イノベーションは生産性には欠かせない。しかし、新規性が高い場合には、生産性向上までに時間がかかる。

イノベーションの基本：二つの経済的な価値と生産性との違い

イノベーションとは 「経済的な価値を生み出す新しいモノゴト」

図：イノベーションと経済的な価値



このようにイノベーションは、需要曲線を押し上げたり、供給曲線を押し下げたりすることにより、経済的な価値が生み出される。ただし、需要曲線や供給曲線を促進する上で

「新しいモノゴトが生み出されれば、それを生み出した人や企業は儲かると考えるのがはつきりである。企業にとってのイノベーションを考えると、だれに

「新しいモノゴトが生み出されれば、それを生み出した人や企業は儲かると考えるのがはつきりである。企業にとってのイノベーションを考えると、だれに

「新しいモノゴトが生み出されれば、それを生み出した人や企業は儲かると考えるのがはつきりである。企業にとってのイノベーションを考えると、だれに

は、新しいモノゴトが生み出されなくても変化化する。例えば、遊休資産を抱えている企業が、それを整理すれば、供給曲線が押し下がる。これは単なるリストアップ・イノベーションと呼ばれるものだ。供給曲線は、企業のコストや価格が低い場合には、費用を賄えないので企業が生産しない。企業が生産プロセスを刷新するなど、効率化を進めると供給曲線はSからS'へと押し下げられる。その結果、均衡点が変わり、社会的総余剰が増加する。これがプロダクト・イノベーションと呼ばれるものだ。

イノベーションの経済的価値は、イノベーターだけでなく、消費者にも取られる。例えば、遊休資産を抱えている企業が、それを整理すれば、供給曲線が押し下がる。これは単なるリストアップ・イノベーションと呼ばれるものだ。供給曲線は、企業のコストや価格が低い場合には、費用を賄えないので企業が生産しない。企業が生産プロセスを刷新するなど、効率化を進めると供給曲線はSからS'へと押し下げられる。その結果、均衡点が変わり、社会的総余剰が増加する。これがプロダクト・イノベーションと呼ばれるものだ。

イノベーションの経済的価値は、イノベーターだけでなく、消費者にも取られる。例えば、遊休資産を抱えている企業が、それを整理すれば、供給曲線が押し下がる。これは単なるリストアップ・イノベーションと呼ばれるものだ。供給曲線は、企業のコストや価格が低い場合には、費用を賄えないので企業が生産しない。企業が生産プロセスを刷新するなど、効率化を進めると供給曲線はSからS'へと押し下げられる。その結果、均衡点が変わり、社会的総余剰が増加する。これがプロダクト・イノベーションと呼ばれるものだ。

イノベーションの経済的価値は、イノベーターだけでなく、消費者にも取られる。例えば、遊休資産を抱えている企業が、それを整理すれば、供給曲線が押し下がる。これは単なるリストアップ・イノベーションと呼ばれるものだ。供給曲線は、企業のコストや価格が低い場合には、費用を賄えないので企業が生産しない。企業が生産プロセスを刷新するなど、効率化を進めると供給曲線はSからS'へと押し下げられる。その結果、均衡点が変わり、社会的総余剰が増加する。これがプロダクト・イノベーションと呼ばれるものだ。

イノベーションの経済的価値は、イノベーターだけでなく、消費者にも取られる。例えば、遊休資産を抱えている企業が、それを整理すれば、供給曲線が押し下がる。これは単なるリストアップ・イノベーションと呼ばれるものだ。供給曲線は、企業のコストや価格が低い場合には、費用を賄えないので企業が生産しない。企業が生産プロセスを刷新するなど、効率化を進めると供給曲線はSからS'へと押し下げられる。その結果、均衡点が変わり、社会的総余剰が増加する。これがプロダクト・イノベーションと呼ばれるものだ。

お金と経済

日本の生産性を高める仕組みと法則

第一生命経済研究所 首席エコノミスト 永濱利廣

定価 2,200円 (本体 2,000円 + 税 10%) 四六判 並製 306頁 ISBN 978-4-8201-2169-5



「木を見て森を見ず」では、経済はわからない。「お金と経済」の正しい知識があれば、ニュースで報道される金利や株価の仕組みが理解でき、そこに「生産性」の考え方を取り入れれば、働き方や日常の工夫にもつながり、社会のしくみもわかる。経済を読み解き、実生活に活かせる視点を届ける入門書。

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

中部マーケティング協会は3月3、4日の2日間、「縮む社会に、拡がる価値。〜人口減少時代のポジティブ・マーケティング」をテーマに、第56回中部マーケティング会議を名古屋市内で開いた(写真)。

最初に主催者を代表しう言葉で知られるサントリー、中部マーケティング協会の風土は、新しいことへの挑戦だ。1967年の業の佐々木一郎氏が「参加者界初の生ビールへの挑戦の皆さんが、講演に触発されて、『何かをやってみよう』と思っただけは、酒税のルールを活用し、店頭価格が割安になる発泡酒を発売するなど、新しいビジネスを進めることに役立てていただきたい」とあいさつした。

続いて、第56回中部マーケティング会議実行委員長(JR東海高島屋代表取締役社長)の栗野光章氏が「これまで経験したことがない、次元の違う変化が今進行している。社会構造そのものが変わり、企業存続の前提条件が揺らぐのではないかと考えられている。しかし、この変化に適切に対応できれば、新たな可能性の始まりにもなる」と述べた。

■絶え間なく挑戦する風土醸成  
1日目は、サントリーホールディングス代表取締役社長の鳥井信宏氏が「ビールへの挑戦と組織風土醸成について」をテーマに講演した。ウイスキーで成功したサントリーがビールに挑んだのは2代目社長の佐治敬三氏のときだ。苦みとコクが全盛の時代、デンマークが全盛の時代、デンマークタイプをライバルとするビールを目指した。

鳥井氏は「人口減少が続く、アルコール離れが指摘される中で、日本だけでは消費者の高齢化によって実人口の減少以上に内需は縮む。時間差で進む二つの縮小で、商圏は縮小し、経営は成り立たなくなる。人口減少社会では、シェア10%でも売り上げ数は減少するため、質的成長への転換が急務だ。」

# 変化の時代に新たな可能性

## 第56回中部マーケティング会議開く



この後、人口減少対策総合研究所理事長の河合雅司氏が「縮んで勝つ〜人口減少日本の活路」をテーマに講演した。河合氏は「人口減少は止まらない。現実を直視し、どう対応するかを考え、一刻も早く着手すべし」と述べた。

高齢化が進んでいるが、その中でも、65歳から74歳の高齢者は減少傾向にある。増えていく高齢者のマーケットを捉えて、利益を上げておき、更なる人口減少時代に備えることが重要になるという。

千葉県流山市長の井崎義治氏は「流山市はなぜ、市民の93%が『住み続けたい』のか?〜人口減少加速時代の流山市のマーケティング戦略」をテーマに講演した。

成長戦略として、都心等への交通便利性の向上、緑豊かな良質な住環境の維持、向上、快適で楽しい都市環境の創出、住みたい町としてのブランド化などに力を入れた。

井崎氏は「流山市の人口構成は変化している。2050年以降も人口の減りにくい、住み続ける価値の高く、投資をすべきだ。売上至上主義から脱却し、従業員一人当たり利益を重視することが必要だ。戦略的縮小が日本の活路になる」と述べた。

流山市はSWOT分析などのマーケティング手法を取り入れたまちづくりに取り組んだ。「危ない緑から、楽しみ親しむ緑へ変える」

内閣府の「動物愛護に関する世論調査」(2010)によると、アレルギーや住環境、多忙で面倒が見られないなどの理由で、ペットを飼いたくても飼えない世帯が2429万ある。国内のペットマーケット1.5兆円の約2倍の潜在需要があり、「LOVOT」はその受け皿となることをめざしている。

2日目は、エルメスジャパン取締役会長の有賀昌男氏が「何故エルメスはマーケティングを放棄したのか?」をテーマに講演した。

「伝統と文化を価値にする若者・世界・未来へのアプローチ」をテーマに座談会が開かれた。スズサ代表取締役CEOの村瀬弘行氏、能作代表取締役社長の能作千春氏、unists共同代表理事の鎌田安里紗氏がパネリストとして登壇し、Kaori Nakano代表取締役・ラグジュアリー文化研究家の中野香織氏がファシリテーターとなって議論した。

癒しのメカニズムは、他の挑戦〜プロ野球生活20年と交流人口の増加に取り組み

最後は、元中日ドラゴンズの岩瀬仁紀氏が「目標への挑戦〜プロ野球生活20年と交流人口の増加に取り組み」を

「伝説と文化を価値にする若者・世界・未来へのアプローチ」をテーマに座談会が開かれた。スズサ代表取締役CEOの村瀬弘行氏、能作代表取締役社長の能作千春氏、unists共同代表理事の鎌田安里紗氏がパネリストとして登壇し、Kaori Nakano代表取締役・ラグジュアリー文化研究家の中野香織氏がファシリテーターとなって議論した。

地域資源を生かしたツーリズムを取り入れ、定住人口と交流人口の増加に取り組み

癒しのメカニズムは、他の挑戦〜プロ野球生活20年と交流人口の増加に取り組み

最後は、元中日ドラゴンズの岩瀬仁紀氏が「目標への挑戦〜プロ野球生活20年と交流人口の増加に取り組み」を

### 家族を守る法律知識 (3月5日発売!) ベストブック書籍のご案内

高齢の親と子の法的トラブル回避術

# 家族を守る法律知識

高野 浩樹

トラブルは日常のあらゆるところに潜んでおり、そして突然やってくる。そんな事態に備え、身近で役に立つ法律を学ぼう!

KKベストブックス 定価 1,980円(10%税込)

高齢となった親は、財産管理、物品に関する契約、財産継承などさまざまな法的リスクを抱えている。また子ども(若年者)も、加害者・被害者を問わずいじめの当事者になる、学校内やサークル活動に伴う事故など、高齢者と同様にリスクと隣り合わせの存在である。本書は、このような高齢の親と子どもを持つ方を主な読者対象とし、トラブル遭遇時の法律を解説したものである。

【お申し込み先】 〒106-0041 東京都港区麻布台3-1-5 日ノ樹ビル5F 株式会社日本マネージメント・リサーチ TEL: 03-3585-4427

【出版元】 〒106-0041 東京都港区麻布台3-4-11 麻布エスビル3F 株式会社ベストブック TEL: 03-3583-9762

○ご注文はAmazonでも可能です。

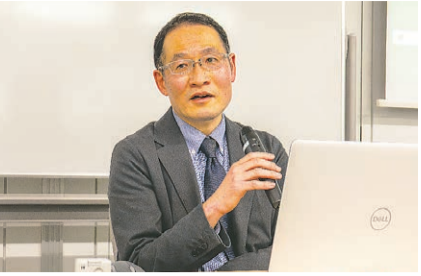
【目次】

第1部 高齢の親	第2部 わが子(若年者)
第1章 近年の高齢者問題	第7章 若年者の法的地位
第2章 高齢者の労働問題	第8章 若年者の損害賠償事故
第3章 認知能力の低下に備える制度	第9章 学校関係のトラブル
第4章 高齢者をめぐる契約トラブル	第10章 若年者の労働問題
第5章 遺言・贈与などによる財産継承	第11章 若年者の契約トラブル
第6章 高齢者の損害賠償事故	

著者: 高野浩樹(弁護士・九段アローズ法律事務所代表)  
四六判並製: 264ページ 定価: 1980円(10%税込)

# 経営参謀型人材マネジメントを探る 話題書の著者 岡田英之氏

講演する岡田英之氏



## 「ひとり人事」の役割と実務を解説

研究会月例研究会

日本生産性本部は3月6日、東京千代田区の生産性本部ビルで会員月例研究会を開催した。講師は、中堅・中小企業に少人数で幅広い業務を担う「ひとり人事」の実務と、岡田英之氏。岡田氏は、生産性本部から2025年に刊行した『ひとり人事から中堅企業まで使える』の五領域で整理。採用、配置、評価、給与計算、安全衛生などの普遍的な業務を着実に運用することが土台であり、その上で人的資本経営やパーパンスなどの新たな潮流に向き合



研究会月例研究会で岡田英之氏の講演が行われた。写真左側は『ひとり人事』の著者岡田英之氏、右側は聴衆。

『ひとり人事』は、人事業務を「基礎・理念」「人事制度」「労務」「人材マネジメント」をテーマに講義した。当日は会場「人材育成」

発表者は「繁忙期であっても時間を捻出して、改善活動を続けてきた。以前に比べて成長を実感できている。今後も担当部署だけでなく他部署も対象範囲に広げて改善活動を続けたい」と抱負を語った。同社の事例は受講生の投票で優秀改善賞を受賞した。

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

必要があると述べた。本人も気づいていない強みや可能性を見いだす、配置や育成(PIP)プログラムの活用、現場に制度を浸透させる機能(DIレクター)、関係者との連携、オーナー企業における世代間の分断、経営者の紹介による採用をめぐる課題など、事例も交えて説明。契約

さらに、親会社からの出向者や子会社のプロパー社員との摩擦、オーナー企業における世代間の分断、経営者の紹介による採用をめぐる課題など、事例も交えて説明。契約

「しまね産業振興財団は1月28日、「第17回ものづくり工場管理実践塾」の成果報告会を出雲市内で開催した。同実践塾は、島根県内のものづくり企業の収益力強化を図るために、平成21年度から開催しており、今年度で17回目を迎えた。

実施にあたっては、日本生産性本部の鍛冶田良・主席経営コンサルタントと小林俊介・主任経営コンサルタントが講師を務めた。

初参加の小西本店は、成果報告会では、各企業が7月、9月、11月に行われた講義で得た知識を活用し、社内で行った取り組みを改善活動の具体的な事例を発表した。

小西本店は、今回初めてものづくり工場管理実践塾に参加し、週3件の改善を目標に設定した。社員が丸に



改善活動の具体的な事例が報告された。

代表的な改善では、仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

「報告会」成長の場に 17回目 ものづくり実践塾

発表者は「繁忙期であっても時間を捻出して、改善活動を続けてきた。以前に比べて成長を実感できている。今後も担当部署だけでなく他部署も対象範囲に広げて改善活動を続けたい」と抱負を語った。同社の事例は受講生の投票で優秀改善賞を受賞した。

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

仕掛品置き場の改善が挙げられる。外注先から届く仕掛品を置く所が狭いので、ラックスペースを確保し、ラックのレイアウトを工夫した。改善活動の成果は、改善活動の期間、毎週3件を目標にした改善活動が続くこと

小林電機は、改善件数を重ねることだけでなく、改善の質も意識して改善活動に取り組んだ。

ひとり人事から 中堅企業まで使える

# 教科書

# 1年目の人事

株式会社グローブハート 組織・人事コンサルティング部長 岡田英之

人事の仕事とは「幸せな社員」をつくることである。

「人事の基本」と「現場のリアル」がわかる。

ひとり人事でも、きちんと業務を回せる力が身につく1冊。

伊藤忠商事・講談社のグループ企業などで

## 30年間

人事の仕事を見てきたプロが教えます

ISBN : 978-4-8201-2166-4 四六判 並製 240頁 定価2,200円(10%税込)

生産性出版 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL.03(3511)4034 FAX.03(3511)4073 全国主要書店にて発売中

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

# 「社会経済生産性本部」発足

## 社会経済国民会議(5)

海外調査団77チーム また、72年の日中国  
社会経済国民会議は 交正常化以来、日中両  
設立2年後の75年から 国の友好関係の醸成が  
海外調査団を派遣。渡 アジア地域・国際社会  
欧福祉問題調査団から の平和と安定的な発展  
始まり、欧州や米国な のもと、79年3月、第  
どに「労使関係」「貿易 1次国民会議訪中団」  
問題」「国際経済事情」 (団長 郷司浩平)を  
「労働経済事情」など 派遣した。以来、20次  
の調査団を派遣した。



社会経済国民会議と日本生産性本部が統合し、財団法人社会経済生産性本部が発足した(1994年4月1日)。

「決意宣言」  
を採択  
社会経済国民  
会議は20年余に  
わたって、活力  
ある福祉社会の  
建設に向け、多  
様な問題に挑戦  
してきた。国民  
各層の参加によ  
り、合意形成を  
にわたり訪中団・訪中  
使節団を派遣、相互交  
流を深めた。22年間に  
派遣した海外調査団は  
77チームに上った。

運動と統合すること  
で、より高次元の国民  
運動に進化、拡大させ  
ようという機運が高ま  
ってきた。  
社会経済国民会議は  
94年2月2日、創立20  
周年記念式典を開催。  
その中で、「再出発す  
る意思を固めた」とし  
た上で、次の3項目を  
盛り込んだ「決意宣言」  
を採択した。  
▽社会経済国民会議が  
推進してきた国民的合  
意形成運動の一層の拡  
大・発展と、社会的公  
正が保証された質の高  
い活力ある福祉社会の  
建設をめざし、政治・  
行政システムの根本的  
な改革を推進する。  
▽生産性運動との統合  
による産業全体の生産  
性向上の実現と、国際  
的に調和のとれた産業  
社会の構築をめざし、  
経済・産業システムの  
抜本的な改革を推進す  
る。  
▽新しい国際秩序の構  
築および世界経済の発  
展への貢献と、資源・  
エネルギーの確保や豊  
かな地球環境の保全を  
めざし、国際社会にお  
けるわが国の役割を明  
らかにする。  
94年4月1日、社団  
法人社会経済国民会議  
と財団法人日本生産性  
本部が統合し、新たに  
財団法人社会経済生産  
性本部が発足した。  
(文中・敬称略)

運動と統合すること  
で、より高次元の国民  
運動に進化、拡大させ  
ようという機運が高ま  
ってきた。  
社会経済国民会議は  
94年2月2日、創立20  
周年記念式典を開催。  
その中で、「再出発す  
る意思を固めた」とし  
た上で、次の3項目を  
盛り込んだ「決意宣言」  
を採択した。  
▽社会経済国民会議が  
推進してきた国民的合  
意形成運動の一層の拡  
大・発展と、社会的公  
正が保証された質の高  
い活力ある福祉社会の  
建設をめざし、政治・  
行政システムの根本的  
な改革を推進する。  
▽生産性運動との統合  
による産業全体の生産  
性向上の実現と、国際  
的に調和のとれた産業  
社会の構築をめざし、  
経済・産業システムの  
抜本的な改革を推進す  
る。  
▽新しい国際秩序の構  
築および世界経済の発  
展への貢献と、資源・  
エネルギーの確保や豊  
かな地球環境の保全を  
めざし、国際社会にお  
けるわが国の役割を明  
らかにする。  
94年4月1日、社団  
法人社会経済国民会議  
と財団法人日本生産性  
本部が統合し、新たに  
財団法人社会経済生産  
性本部が発足した。  
(文中・敬称略)

運動と統合すること  
で、より高次元の国民  
運動に進化、拡大させ  
ようという機運が高ま  
ってきた。  
社会経済国民会議は  
94年2月2日、創立20  
周年記念式典を開催。  
その中で、「再出発す  
る意思を固めた」とし  
た上で、次の3項目を  
盛り込んだ「決意宣言」  
を採択した。  
▽社会経済国民会議が  
推進してきた国民的合  
意形成運動の一層の拡  
大・発展と、社会的公  
正が保証された質の高  
い活力ある福祉社会の  
建設をめざし、政治・  
行政システムの根本的  
な改革を推進する。  
▽生産性運動との統合  
による産業全体の生産  
性向上の実現と、国際  
的に調和のとれた産業  
社会の構築をめざし、  
経済・産業システムの  
抜本的な改革を推進す  
る。  
▽新しい国際秩序の構  
築および世界経済の発  
展への貢献と、資源・  
エネルギーの確保や豊  
かな地球環境の保全を  
めざし、国際社会にお  
けるわが国の役割を明  
らかにする。  
94年4月1日、社団  
法人社会経済国民会議  
と財団法人日本生産性  
本部が統合し、新たに  
財団法人社会経済生産  
性本部が発足した。  
(文中・敬称略)

## 公認会計士協会がセミナー開催

日本公認会計士協会は3月5日、「公共サービスをめぐるガ  
バナンス上の課題」をテーマに、パブリックバリエーの最大化を目指して  
と題したセミナーを都内で開催した。同セミナーでは、木  
内康裕・日本生産性本部生産性研究センター・首席研究員が「生  
産性を計測する基本的な考え方と向上にむけたあり方」をテー  
マに、日本の労働生産性の現状や生産性測定上の課題と方向性  
について基調講演を行った(写真)。

日本生産性本部 木内康裕・首席研究員講演



生産性を計測する...と向上にむけたあり方

## 生産性計測をめぐる現状と課題

木内首席研究員は、長と賃上げにつながる  
「元々はマクロレベル 労働生産性の向上の  
も企業レベルも近接し 重要性については、経  
ていたが、GDPは2 済成長との関係で説明  
008年の改定の際に されることが多い。木  
は研究開発投資などの 内首席研究員は、「経  
無形投資を組み込み、 済成長率は理論上、労  
2025年の改定の際 働生産性上昇率と就業  
については、分子にあ 働生産性上昇率と就業  
には、ウェルビーイン 率の和となるが、今  
る「付加価値」は、グ 加率の和となるが、今  
マクロレベルではGD 後は、就業増加率と  
P(国内総生産)をべ 労働時間増加率の大幅  
た。これらは財務諸表 増加を見込むのは難  
ースに計測されること ずである。米国の高い水  
では反映されていない

木内首席研究員は、長と賃上げにつながる  
「元々はマクロレベル 労働生産性の向上の  
も企業レベルも近接し 重要性については、経  
ていたが、GDPは2 済成長との関係で説明  
008年の改定の際に されることが多い。木  
は研究開発投資などの 内首席研究員は、「経  
無形投資を組み込み、 済成長率は理論上、労  
2025年の改定の際 働生産性上昇率と就業  
については、分子にあ 働生産性上昇率と就業  
には、ウェルビーイン 率の和となるが、今  
る「付加価値」は、グ 加率の和となるが、今  
マクロレベルではGD 後は、就業増加率と  
P(国内総生産)をべ 労働時間増加率の大幅  
た。これらは財務諸表 増加を見込むのは難  
ースに計測されること ずである。米国の高い水  
では反映されていない

## 関西生産性大会2026 創立70年の節目に

21日開催

関西地域の産業振興  
と企業の生産性向上を  
目指す「関西生産性大  
会2026」が4月21  
日に大阪市内で開催さ  
れる。  
関西生産性本部は、  
4月17日に創立70周年  
を迎え、一人のつながり  
と知の結集で生産性運  
動を実践すること  
を掲げている。同大会は、  
創立記念日にあわせ  
て、毎年開催している。  
大会ではまず、日本  
総合研究所調査部長チ  
ーフエコノミスト主席  
研究員の石川智久氏が  
「BANI時代の経済  
展望と万博後の関西へ  
の期待」をテーマに講  
演する。  
その後、2月に公表  
された「2025年度  
関西経営品質賞」の表

木内首席研究員は、長と賃上げにつながる  
「元々はマクロレベル 労働生産性の向上の  
も企業レベルも近接し 重要性については、経  
ていたが、GDPは2 済成長との関係で説明  
008年の改定の際に されることが多い。木  
は研究開発投資などの 内首席研究員は、「経  
無形投資を組み込み、 済成長率は理論上、労  
2025年の改定の際 働生産性上昇率と就業  
については、分子にあ 働生産性上昇率と就業  
には、ウェルビーイン 率の和となるが、今  
る「付加価値」は、グ 加率の和となるが、今  
マクロレベルではGD 後は、就業増加率と  
P(国内総生産)をべ 労働時間増加率の大幅  
た。これらは財務諸表 増加を見込むのは難  
ースに計測されること ずである。米国の高い水  
では反映されていない

「営業」VS.「調達」  
B2B 価格転嫁攻防と処方箋

Point 01 営業・調達とも 価格転嫁対応すべき優先順位が分かります

Point 02 価格転嫁状況の見える化も 可能になります

令和版 価格転嫁

藤本 忠司・福田 哲也 著

定価 2,420円 (本体 2,200円+税 10%)  
A5判 並製 188頁 ISBN978-4-88372-631-8

生産性労働情報センター 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL.03(3511)4007 FAX.03(3511)4073 全国主要書店にて発売中

「営業」VS.「調達」  
B2B 価格転嫁攻防と処方箋

Point 01 営業・調達とも 価格転嫁対応すべき優先順位が分かります

Point 02 価格転嫁状況の見える化も 可能になります

令和版 価格転嫁

藤本 忠司・福田 哲也 著

定価 2,420円 (本体 2,200円+税 10%)  
A5判 並製 188頁 ISBN978-4-88372-631-8

生産性労働情報センター 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL.03(3511)4007 FAX.03(3511)4073 全国主要書店にて発売中

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

# 世相おちこち

日本生産性本部 上席フェロー 芹川洋一

とんでもない時代になったものだ。AI(人工知能)の進化のすばさを目の当たりにして、これは本当に仕事にならなくなるなど実感したからだ。

## AI時代を生き抜くことは可能か

NIRA総合研究開発機構の評価委員をしている関係で、研究員の方から「AI時代のノートブックLMを教える」という依頼があった。アプリ(無料)をダウンロードし、資料をアップロードして読み込ませるプロシードして読み込ませる

自分の書いた記事で試してみたい。雑誌「FACTA」の3月号に寄稿した「自民圧勝 中道惨敗ー日本政治に激震」という仮タイトルをつけ、5千字あまりの記事だ。

動画解説を依頼すると、ものの10分も経たないうちに、「日本の政治的地殻変動」というタイトルの8分30秒弱のスライド動画ができてきた。女性の声で内容を解説する。漢字の読み方で一部におかしなところはあつたものの、実に

それは新聞社だけでなく、ほかの業種でも似た現象が今後、おそるべきスピードで進むに違いない。この春の新人社員が中堅となり幹部クラスとなったとき組織はどうなっているだろうか。記憶や整理・分析ではともAIにはかなわない。学生にとつて今いちばんの花形であるコンサルタントなどという仕事には最初に疑問符がつくだろう。

## ヨドバシ・ドット・コム1位

JCSI日本のリーディングブランド2025ー26

顧客満足度



日本生産性本部のサ、2025年度JCSI(日本版顧客満足度指数)で調査・分析を行った27業種248企業・ブランドのうち、特に優れた上位52企業・ブランドを「JCSI日本のリーディングブランド2025ー26」として発表した。

ヨドバシ・ドット・コムが2年連続で顧客満足度1位となった。「JCSI日本のリーディングブランド2025ー26」に選定された52企業・ブランドは表の通り。なお、当該企業・ブランドがラ

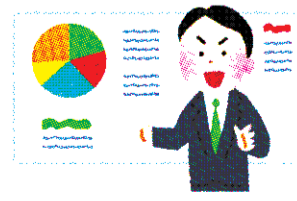
以降、顧客満足度が長期(10年以上)にわたって連続1位となっている企業・ブランドは以下の通りとなった。ヨドバシ・ドット・コム(17年連続)、ヨドバシカメラ(家電量販店、16年連続)、オーケー(スーパーマ

JCSI調査は、サービス産業の生産性を測るうえで重要な顧客満足度を数値化・可視化した。2025年度は、37業種371企業・ブランドを対象として年5回に分けて調査を実施

順位	企業・ブランド名	業種	スコア
1位	ヨドバシ・ドット・コム	通信販売	85.4
2位	宝塚歌劇団	エンタテインメント	82.5
3位	ドーミーイン	ビジネスホテル	81.6
4位	劇団四季	エンタテインメント	81.4
5位	帝国ホテル	シティホテル	81.3
6位	レクサス店	自動車販売店	80.9
7位	コープ共済	生命保険	80.8
8位	アンドエスティ	通信販売	80.6
9位	リッチモンドホテル	ビジネスホテル	80.1
10位	オルビス	通信販売	80.0
	サイゼリヤ	飲食	
12位	Joshinwebショップ	通信販売	79.9
13位	都道府県民共済	生命保険	79.5
14位	ファンケルオンライン	通信販売	79.4
	ユニクロオンラインストア	通信販売	
16位	DHC公式オンラインショップ	通信販売	78.9
	ヨドバシカメラ	家電量販店	
18位	スーパーホテル	ビジネスホテル	78.7
19位	ホテル日航	シティホテル	78.5
20位	東京ディズニーリゾート	エンタテインメント	78.3
21位	モスバーガー	飲食	78.2
22位	ビックカメラ.com	通信販売	78.1
23位	ジャパネットたかた	通信販売	78.0
24位	Honeys	衣料品店	77.8
25位	ジャルパック	旅行	77.7
	ダイワロイネットホテル	ビジネスホテル	
26位	ホテルオークラ	シティホテル	77.5
	ワークマン	各種専門店	
29位	povo	携帯電話	77.0
	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	エンタテインメント	
31位	ケンタッキー	飲食	76.9
32位	一休.com	旅行	76.8
33位	東横イン	ビジネスホテル	76.7
	ANA	国内長距離交通	
34位	ZOZOTOWN	通信販売	76.6
	阪急電鉄	近郊鉄道	
	びっくりドンキー	飲食	
38位	ソニー損保	損害保険	76.3
	高島屋	百貨店	
	ホテルルートイン	ビジネスホテル	
41位	コメダ珈琲店	カフェ	76.2
42位	木曾路	飲食	76.1
	メルセデス・ベンツ正規ディーラー	自動車販売店	
	JTB	旅行	
44位	スカイマーク	国内長距離交通	76.0
	リンガーハット	飲食	
47位	ANAクラウンプラザホテル	シティホテル	75.9
	ケーズデンキ	家電量販店	
	スズキの正規販売店	自動車販売店	
48位	ソラシドエア	国内長距離交通	75.7
	三越	百貨店	
	無印良品	生活用品店/ホームセンター	

働く人の健康づくり・メンタルヘルス

# 中災防の講師派遣



中災防では、事業場で行う教育・研修、講演会、安全衛生大会に講師を派遣します。経験豊富な講師が、様々なプログラムを提供いたします。ご要望に応じて内容をカスタマイズできます。

■セミナー・講師派遣等、サービスお問い合わせは

中央労働災害防止協会(中災防) 健康快適推進部

〒108-0014 東京都港区芝5-35-2 安全衛生総合会館6F 【講師派遣担当】TEL:03-3452-3137

講師派遣のタイトル(例)

メンタルヘルス	<b>職場のハラスメント ~メンタルヘルスの側面から考える~</b> 職場のハラスメントの現状と、それに関する法改正などについて解説し、具体的な事例を用いてハラスメントのない職場づくりについて学びます。
	<b>コミュニケーション力の向上</b> 連絡不足によるミスや、ストレスを高める要因となるコミュニケーション不足に着目して、日頃行っているコミュニケーションが適切であるかを見直し、円滑な方法についての体験実習を交えながら考えます。
転倒対策	<b>高齢労働者が元気で働くための安全・健康</b> 高齢労働者が元気で、安全・健康に働くために、転倒など加齢に伴う労働災害リスクの理解と、自らの身体機能や健康状態の把握及び対策を学びます。

●他にも複数の内容を提供しています。お気軽にお問い合わせください。

■派遣料金(令和8年度)(税込)

時間	正規金額		中小割引金額*	
	賛助会員	一般	賛助会員	一般
1科目(90分まで)	89,100円	99,000円	62,370円	69,300円
90分を超え30分ごと	29,700円	33,000円	20,790円	23,100円

\*中小割引金額の対象となる事業場は、常時使用する労働者数が300人未満であり、かつ、労災保険の適用事業場です。※その他交通費等実費を請求させていただきます。※研修内容により、企画管理料等その他の料金がかかる場合がございます。

お問い合わせ・詳細はこちら



日本アカデミア(事務局:日本生産性本部)は、3月4日、都内で「次代を担う若者たちとの交流会~時代の転換期に、若者たちは何を考えているのか~」を開催した。第10期のジュニア・アカデミアに参加している大学生・大学院生のほか、日本アカデミアの関係者など経済界・労働界・学識者、国会議員、ジュニア・アカデミアの修了生らが参加し、若者の声に耳を傾け、熱心に意見交換した。



当事者の視点に立った提言も寄せられた。

日本アカデミア

「もやもや」から考える

冒頭、ジュニア・アカデミア校長である曾根泰教「日本アカデミア運営幹事(慶應義塾大学名誉教授)より、開会のあいさつがあった(II写真)。曾根氏は「ジュニア・アカデミアは、次の世代を担う若者たちをいかに育成するかという課題に対応するために始まった。10期目となる今回は、北海道から九州まで全国15大学から37人の学生が参加し、昨年8月から約7カ月間活動してきた」と今期の活動を振り返った。その上で、「学生たちが日常生活で感じる『もやもや』を手掛かりに、今ある問題は何で、それをどうしたらいいのかということ提言として発表する。学生が何を考え、何を訴えたいのか聞いていただきたい」と述べた。

また、進路選択や就職など学生が直面している「もやもや」に関するものも多かった。「日本の研究力は低下している。博士課程の低学費を支援するため、博士/若者は何を考えているのか?」と題して、ジュニアアカデミア参加学生37人に実施したアンケート結果を基に、学生と参加者との意見交換が行われた。

身近な課題解決を提言

続いて、第10期ジュニアアカデミアに参加した学生10人が「私の『もやもや』から日本の未来に向けての提言」について発表した。発表された提言の中で特徴的だったのは、SNSや場を構築すべきだ」など、

一方で、日本の政治や社会に関する提言も相次いだ。「差別と排外主義の広がりに対して、総理の発言を規制すべきだ」「スマホ依存の子どもたちに社会的道徳を養うべきだ」「政治家への支援が必要ではないか。子ども自身が柔軟に設定できる環境を整備すべきだ」

また、進路選択や就職など学生が直面している「もやもや」に関するものも多かった。「日本の研究力は低下している。博士課程の低学費を支援するため、博士/若者は何を考えているのか?」と題して、ジュニアアカデミア参加学生37人に実施したアンケート結果を基に、学生と参加者との意見交換が行われた。

また、進路選択や就職など学生が直面している「もやもや」に関するものも多かった。「日本の研究力は低下している。博士課程の低学費を支援するため、博士/若者は何を考えているのか?」と題して、ジュニアアカデミア参加学生37人に実施したアンケート結果を基に、学生と参加者との意見交換が行われた。

また、進路選択や就職など学生が直面している「もやもや」に関するものも多かった。「日本の研究力は低下している。博士課程の低学費を支援するため、博士/若者は何を考えているのか?」と題して、ジュニアアカデミア参加学生37人に実施したアンケート結果を基に、学生と参加者との意見交換が行われた。

若者の本音に迫る!!

ジュニア・アカデミア交流会開催



社会観について議論するジュニア・アカデミア参加学生



経済・仕事観について議論するジュニア・アカデミア参加学生

を受けて、会場から不公平感を感じる場合の損得について質問が出た。学生からは「両面ある。水戸期世代と比べれば就職面では恵まれていると思う。一方で、少子化で、若者の数が少なく、声が社会にあまり反映されていない」と感じる「など」の率直な意見が聞かれた。

挑戦志向は強いのか

経済・仕事観では「安定と挑戦のどちらを重視するか」という問いに対して、65%が「挑戦」を選択し、35%が「安定」と回答した。「挑戦」と回答した学生は、「不確実性が高まっている時代に、そもそも安定を求め続けられるのか疑問。挑戦しないと生きていけない時代ではないか」と意見を述べた。

世代間対立を超えて

最後に、政治・国際観で、若者や高齢者など年代



政治・国際観について議論するジュニア・アカデミア参加学生

会場からは、若者対高齢者という対立構図ではなく、若者や高齢者など年代に縛られない問題の立て方が重要ではないかと指摘された。これに対して学生からは、「世代によってニーズが違うから高齢者のニーズを優先させるという議論になる。優先順位の付け方を考えていく必要がある」などの意見が出た。

日本アカデミアは、日本の政策を考える官民共通の基盤を再構築し、日本の公共を立て直すことを目的に、経済界、労働界、教育研究機関、学識者らにより、2012年4月に設立された。2015年10月には、これまで延べ350人を超



**データ販売 配信 対象作品**

**動画で学ぶ! 交通安全対策**

**魔の時間** 新作  
薄暮時間帯の交通事故を防ぐ!  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約20分/字幕選択式

**自分の運転の「癖」を知る** 新作  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約20分/字幕選択式

好評既刊!

**「ゆとり運転」のすすめ**  
「イライラ」の連鎖から「ゆとり」の連鎖へ  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約15分/字幕選択式

**カーコミュニケーションを考える**  
勘違いしていませんか? ~ハザードランプ・バッシング・クラクション~  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約19分/字幕選択式

**ゼロ! 飲酒運転 正しい知識で計画飲酒**  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約24分/字幕選択式

**駐車場事故・バック事故 最も身近な事故を防ぐ!**  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約19分/字幕選択式

**ベテランドライバーこそ要注意! 安全確認を怠っていませんか?**  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約18分/字幕選択式

**漫然運転を防ぐ コメンタリー運転の効果とポイント**  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約16分/字幕選択式

**ながら運転 ながらスマホ 一瞬が事故を招く**  
[DVD] 全1巻 71,500円(税抜 65,000円) 約16分/字幕選択式

**防衛運転 7つのポイント 事故を起こさない 起こさせない**  
[DVD] 全1巻 66,000円(税抜 60,000円) 約18分/字幕選択式

**新版 あおり運転 加害者にも被害者にもならないために**  
[DVD] 全1巻 66,000円(税抜 60,000円) 約17分/字幕選択式

データ販売(MP4・WMV等)、配信の価格についてはお問い合わせください。